

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度						事務事業評価シート			
事務事業名	広報事業（政策）						事業類型	広報・啓発		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			02	01	02	10				
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(4) 広報・広聴活動の充実						市民協働	市民の関与		
	1 広報・広聴						担当課係等	情報広報課		
① 広報活動の推進						広報担当				
事業期間	単年度のみ									

現状把握の部 (D0)

【目的】 協働のまちづくりを推進するため市政情報をさまざまな媒体へ効果的に発信し、市民に広く市政情報を伝えるとともに地域コミュニティの活性化を図り、市政に対する理解や参加、協働につながる動機づけを行う。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市政に対する理解浸透や各種イベント参加などの動機づけ。	【対象者】 全市民
【全体概要】 「広報かすみがうら」を毎月20日に、「広報かすみがうらお知らせ版」を毎月5日に定期発行し、区長・常会長を通して各戸に配布し行政情報と市民の話題を広く提供する。 また、ホームページやSNSなどの情報媒体を有効活用し、効果的な情報の伝達と市のPRを図る。	【特記事項】 特になし
【平成27年度 事業内容】 ・ 広報誌の作成・発行 ・ ホームページの運営 ・ メールマガジン、SNSの運用 ・ 有料広告の募集・営業活動	【平成28年度 事業内容】 ・ 広報誌の作成・発行 ・ ホームページの運営 ・ メールマガジン、SNSの運用 ・ 有料広告の募集・営業活動
【平成29年度 事業内容】 広報誌の作成・発行 ホームページの運営 広報アプリの運用 メールマガジン、SNSの運用 有料広告の募集・営業活動	

■ 事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	4,091	4,757	6,210
	歳入計（千円）	4,091	4,757	6,210
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	2,638	2,528	2,682
	13 委託料	999	1,775	3,074
	14 使用料及び賃借料	454	454	454
歳出計（千円）（A）	4,091	4,757	6,210	
（参考）	当初予算額	3,475	当初予算額	5,089
職員人工数	2.30	2.30	2.10	
職員人件費（B）	17,685	18,097	15,960	
総事業費（A）＋（B）	21,776	22,854	22,170	

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	有料広告顧客確保のための営業活動	回	目標	120.00	120.00	120.00		
				実績	123.00	21.00	0.00	
	広報誌、市HPへ有料広告を掲載する企業の確保、顧客固定化を図るため、企業などとの協議回数	回	目標	24.00	24.00	24.00		
				実績	59.00	49.00	0.00	
成果指標	有料広告収入	千円	目標	1,100.00	1,100.00	1,100.00		
				実績	1,524.00	1,778.00	0.00	
	広報誌、市HPへの広告収入	人	目標	50.00	50.00	50.00		
				実績	53.00	43.00	0.00	
メールマガジンの配信	回	目標	24.00	24.00	24.00			
			実績	59.00	49.00	0.00		
メールマガジンの登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00			
			実績	53.00	43.00	0.00		
年度内の新規登録者数	人	目標	50.00	50.00	50.00			
			実績	53.00	43.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画における「みんなでつくる連携と協働のまちづくり」を推進するため、行政情報の発信は必要不可欠である。その手段として広報誌の発行やホームページの運営等に係る事業は妥当である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ホームページには各ページごとにアンケート機能がある。少ないながらも閲覧者からの貴重なご意見があることから必要に応じてその都度細やかな対応が必要である。なお、前向きな対応を促すため、職員ひとりひとりの広報意識の向上にも努める必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市政運営の停滞や情報不足による行政に対する不満感情の高揚。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業がない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 情報発信量が増加している中、より市民が満足いく情報発信を目指し努めているところであり、削減余地はないものと判断する。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広報誌は各戸配付及び公共施設やコンビニ設置を図っており、ホームページでも閲覧できる環境となっている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スマートフォンやタブレットが普及する中、それに対応した広報媒体による情報発信の重要性が高まっている。平成29年度から運用開始した市広報アプリを含め、今後も多様な情報媒体により迅速かつわかりやすい情報発信に努め、信頼される広報の構築を図っていく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 稲生政次
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画) 従来型の広報誌等については継続。インターネット等の情報媒体を有効活用し新たな広報事業として積極的な事業展開を進めることについては、投資を増やす方向で見直すべきである。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策))		記入者: 木村義雄
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方(1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価者と同意見。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成28年度									
事務事業名	電子自治体推進事業（政策）									
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし	
			02	01	11	07	政策経費			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象		
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体		
	1 行政運営						担当課係等	情報広報課		
①情報システムの整備						情報政策担当				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】 情報システムの整備を行うことにより、行政情報の発信、行政事務の効率化、市民サービスの向上を図る。	【関連事業】 電子自治体推進事業
【期待される効果】 申請等で市民が庁舎に出向く事案が減少し、利便性が高まる。	【対象者】 市民及び職員
【全体概要】 本事業は、公共施設等の行政端末の整備やネットワーク化を推進し、電算化による住民サービスの向上を目的として行われているものである。主な内容はLGWAN関連機器の保守、各種協議会等の運営負担である。県域共同システム等の利活用により、サービス向上の効果が期待される。	【特記事項】 なし
【平成27年度 事業内容】 ・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用	【平成28年度 事業内容】 ・県域統合型GIS・電子申請届出システムの推進 ・スポーツ予約システムの運用
【平成29年度 事業内容】 公共施設予約システム・県域統合型GIS ・電子申請届出システムの推進 3年毎の航空写真撮影	

■事業費

		H27年度	H28年度	H29年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	971	990	9,327
	歳入計（千円）	971	990	9,327
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	971	990	9,327
歳出計（千円）（A）		971	990	9,327
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%)
		972	1,286	決 842.1 予 625.2
職員人工数		0.60	0.60	0.50
職員人件費（B）		4,614	4,721	3,800
総事業費（A）＋（B）		5,585	5,711	13,127

■指標		種類	指標名	単位		H27年度	H28年度	H29年度
活動指標	電子申請・届出システム利用件数	件/年	目標	800.00	900.00	1,000.00		
				実績	965.00	1,245.00	0.00	
	パソコンやスマートフォンから電子申請・届出システムを利用した件数		目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		
成果指標	統合型GISレイヤー利用数 各課で作成した枚数	枚	目標	100.00	100.00	100.00		
			実績	154.00	103.00	0.00		
			目標	0.00	0.00	0.00		
			実績	0.00	0.00	0.00		

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報システムを整備し、行政サービスの向上に努めるという方向性に一致している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市は他に代替することができない行政サービスを行っている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 番号制度に係る電子的な行政窓口となるマイナポータルへの準備が進められている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 番号制度等、国の政策に逆行することになる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政サービスは他に代替できるものがないため、廃止は不可。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 5年単位で性能やコストの再評価を実施している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広く県民・市民に対応できる。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	マイナポータル開設に伴い、インターネットの窓口となる電子申請が今後ますます重要となってくる。職員側でも受け付け体制の整備等が必要となる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 稲生政次 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 平成29年7月には番号制度の本格的運用が始まると同時に、インターネットの窓口となるマイナポータルが開設されるため、電子申請手続きを積極的に展開することが重要となる。これに対応するためには職員が電子申請を容易に使えるよう技能向上を進める必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 木村義雄 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (■見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 1次評価者と同意見。		